

## 調査レポート

# カンボジア経済の現状と今後の展望

## ～ インドシナ半島の新たな投資フロンティアとなるカンボジア ～

カンボジアは、1970～80年代の長期にわたる戦乱で大きな痛手を受けたが、近年、政治経済情勢が安定し、インドシナ半島の新たな投資フロンティアとして注目されつつある。カンボジアの足元の経済成長率は6%を超え、ベトナムやタイを上回る勢いである。また、ここ数年、労働集約型業種を中心に日本企業のカンボジア進出も活発化している。

カンボジア経済の高成長を牽引してきたのは、サービス業と製造業の拡大であった。サービス業の拡大に貢献したのはアンコールワット遺跡に代表される観光部門であった。また、製造業については、主に米国向けの輸出拠点として急拡大した縫製業が、輸出の8割を稼ぎ出し、成長の原動力となった。

カンボジアの縫製品輸出が右肩上がり伸びてきた理由は、まず、中国やタイの1/5、ベトナムの1/2というカンボジアの人件費の安さである。また、カンボジアを含む後発開発途上国からの輸入に対して、先進国側が特惠関税制度（輸入関税を低減もしくは無税）を適用していることも、カンボジア縫製品にとっての大きなアドバンテージとなった。

カンボジアの一人当たりGDPは、ミャンマーと並んでASEAN域内で最低水準であり、アジアの最貧国のひとつと言ってよい。カンボジアの所得水準の低さの背景として、経済の農業依存度が非常に高いことがあげられる。1975～79年のポル・ポト政権時代に、農業以外の産業がほぼ壊滅状態になった後遺症で、カンボジアの産業発展は周辺諸国よりも著しく遅れている。

カンボジアでは、米ドルがデファクトの通貨として流通しているため、金融部門の信認の裏付けとなるのは、中央銀行の「最後の貸し手機能」ではなく、公的外貨準備残高である。ただし、足元の外貨準備は、直接投資流入に支えられて増加しており、現時点では特に懸念はない。

カンボジア経済が今後成長を持続するための最重要課題は、外国からの直接投資導入拡大であるが、それには、電力・道路等のインフラ整備や、教育水準の向上などが必要である。一方、今後、外国からの直接投資誘致競争において、カンボジアの4倍の人口を有するミャンマーが強大なライバルになると予想される。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## はじめに ～ 長期の戦乱から復興し好調に推移するカンボジア経済

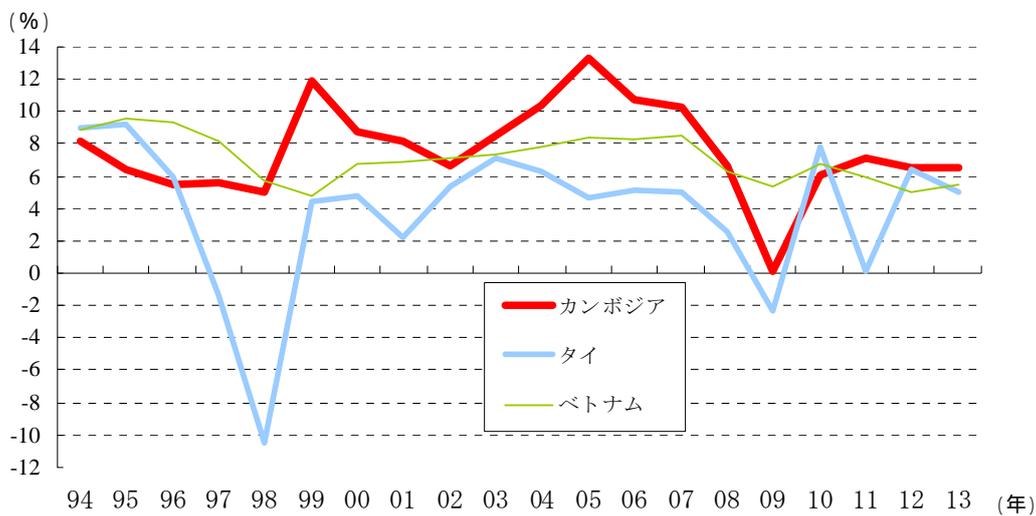
今、インドシナ半島の新たな投資フロンティアとして、カンボジアが注目されている。

カンボジアは、1991年のパリ和平協定で長期にわたる戦乱に終止符を打ち、近年は、安定した政治情勢のもとで順調に経済成長を遂げている。

カンボジアでは、1970年から1991年まで20年あまりに及ぶ内戦で、国土は荒廃し、多数の人命が失われた。特に、1975年から1979年までカンボジアを支配したクメール・ルージュ（赤色クメール：カンボジア共産党）のポル・ポト政権時代には、極端な左翼政策のもとで、都市住民の地方移住・強制労働や、知識人の処刑などにより、全人口の15～30%が死亡し、農業以外の産業は、ほとんど壊滅状態となった。

カンボジアの内戦は、上述のパリ和平協定によって漸く終結し、1993年には、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の監視下で制憲議会選挙が実施され、23年ぶりに、安定的な政治状態へ復帰した。その後のカンボジア経済は堅調に推移しており、経済成長率をみても、1990年代後半から2000年代前半には、近隣のベトナムやタイを上回る好調ぶりを示し、足元の成長率も、ベトナムとタイを上回る勢いである。また、最近では、労働集約型業種を中心に日本企業の進出も活発化している。

図表1. カンボジア、タイ、ベトナムの経済成長率



(出所)1994～2010年はIMFのWorld Economic Outlook Database、2012年は各国政府当局、2013年はIMF予測

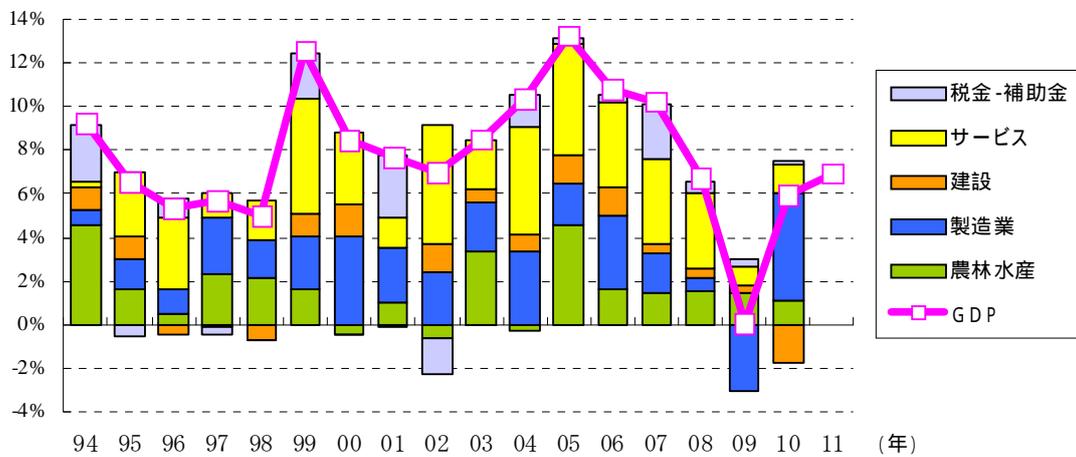
こうしたことを踏まえ、本稿では、カンボジア経済の現状を分析するとともに、今後の課題について考察する。

## 1. カンボジア経済の概況

### (1) 好調に推移するカンボジア経済

カンボジア財政経済省のデータによれば、カンボジア経済は、1993年に新憲法の下で新たな政権が発足して以降、年次の経済成長率（実質 GDP 成長率）がマイナスに転落したことが一度もなく、特に、2004年から2007年にかけては、カンボジアの経済成長率は4年連続で10%を超えていた。こうしたカンボジア経済の高成長を支えてきたのは、製造業とサービス業の拡大であった。

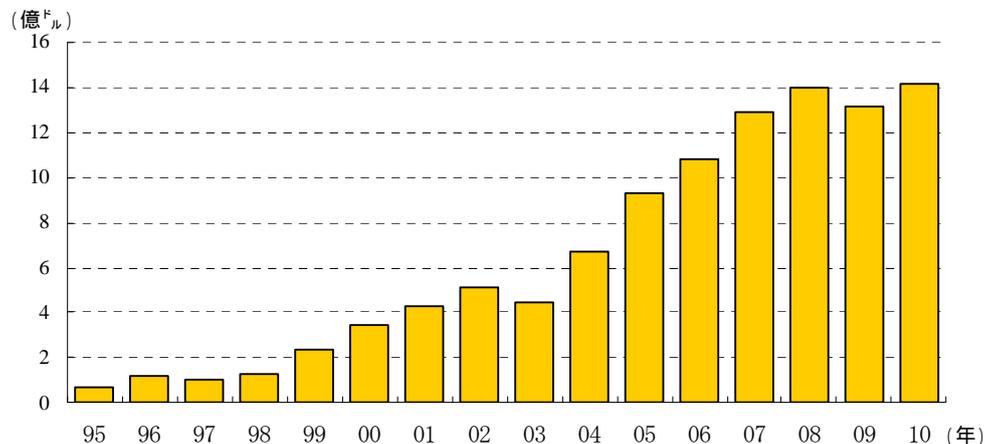
図表2. カンボジアの実質GDP成長率と産業別寄与度



(出所) CEIC

サービス業の拡大に大きく貢献したのは観光セクターであった。カンボジア訪問者の約9割が観光客であり、訪問者数は、2000年に46.6万人であったが2011年には288万人まで大幅に増加し、これにともなって、観光収入も急増した。カンボジアの主な観光スポットは、アンコールワット遺跡のあるシェムリアップ州や首都プノンペンなどである。

図表3. カンボジアの外国人からの観光収入



(出所) CEIC

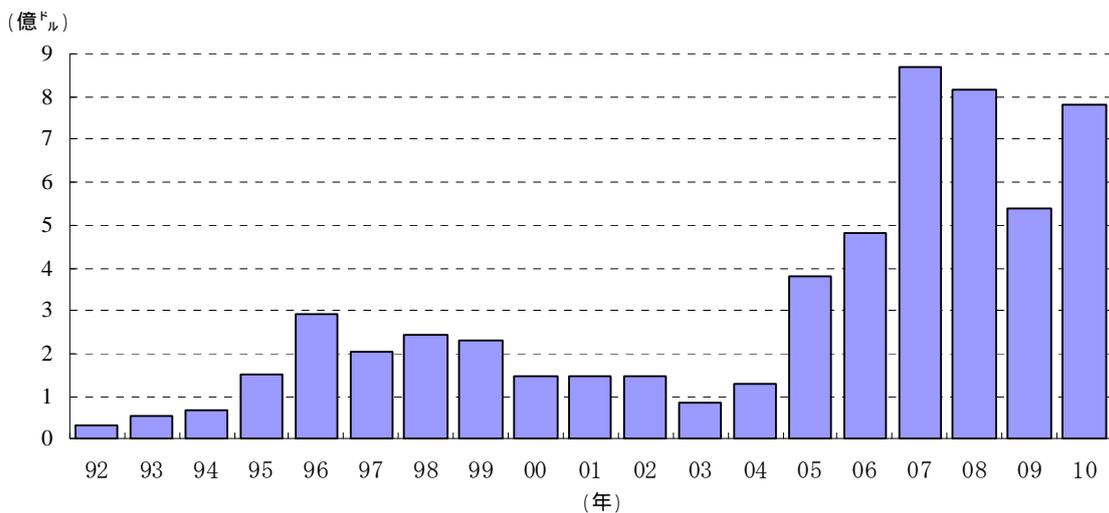
一方、製造業については、縫製業が最大の部門であり、主に米国向けの輸出拠点として急成長し、現在では 30 万人を超える労働者を雇用し、輸出の 8 割を稼ぎ出している。

こうした製造業やサービス業の拡大の原動力となったのは、縫製業やホテルなどへの外国からの直接投資の増加であった。1994～2010 年の投資認可累計額の主な内訳は、50%が観光セクター、24%が観光以外のサービスセクター、19%が鉱工業であった。

カンボジアへの外国からの直接投資は、経済特別区制度が導入されたことも影響して 2005 年以降急拡大したが、リーマンショック翌年の 2009 年には、前年の 2/3 まで急減した。しかし、2010 年には再び増加し、リーマンショック前の水準に近づいている。

最近では、製造業のカンボジア進出が増えているが、これは、中国やベトナムにおける労働市場の逼迫で、労働集約型産業を中心に、人件費が安いカンボジアへの生産拠点シフトが進んでいるためと見られる。

図表 4. カンボジアへの海外からの直接投資流入額（国際収支ベースのグロス流入額）



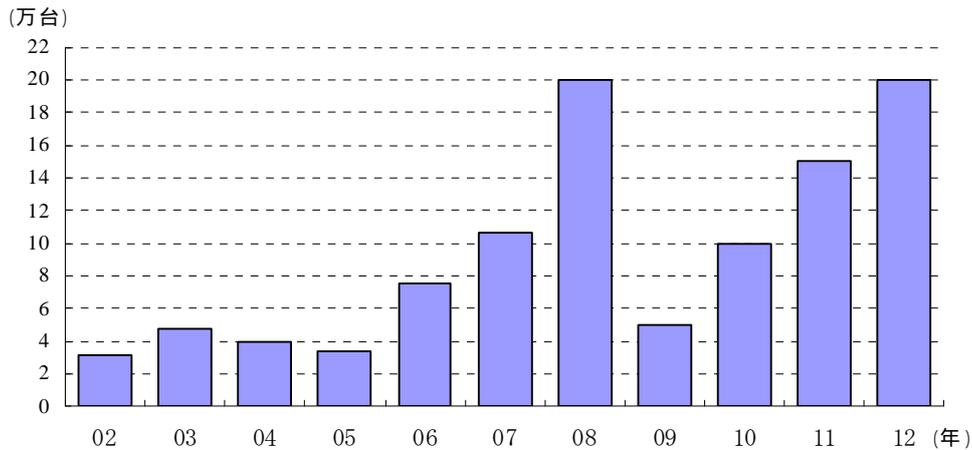
(出所) IMF, *International Financial Statistics*

外資流入などに支えられ雇用・所得環境が良好なことを背景に、カンボジア国内の個人消費も、近年、拡大している。

カンボジア人の生活に欠かせない耐久消費財であるオートバイの販売台数を見ても、2006 年以降、急増し、リーマンショック直後の 2009 年には前年の 1/4 まで激減したものの、その後は回復しており、2012 年には、過去最高だった 2008 年の水準にほぼ並んだものと見られている。

カンボジアでは、ポル・ポト政権時代に鉄道などの輸送インフラが破壊されたことによる後遺症などもあって、公共交通機関の整備が非常に遅れている。このため、移動や輸送の手段としてのオートバイの利用価値は高く、今後も経済発展・所得向上にともなって、オートバイの需要は伸びてゆくとの見方が強い。

図表 5. カンボジアのオートバイ販売台数の推移

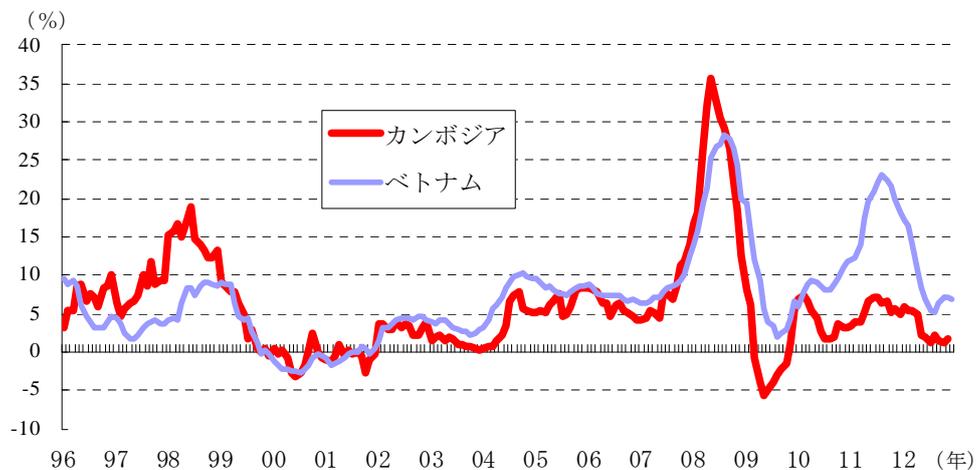


(出所) ホンダ「世界二輪車概況2010年版」及び現地ヒアリングに基づきMUR C調査部作成

一方、経済が高成長を続ける中でも、カンボジアの物価は比較的安定しており、インフレ率（CPI 上昇率）は、過去 15 年間のうち、1998 年と 2008 年を除けば大半の時期で 1 ケタ台であり、足元でも 1% 台と低位安定を維持している。

インフレ率の推移を隣国ベトナムと比較してみると、2008 年には、カンボジアもベトナムも、コモディティー価格上昇の影響を受けて物価が急激に上昇した。その後、ベトナムでは、2011 年に、前年までの財政金融両面からの景気刺激策によって物価上昇圧力が高まっていたことに加えて、ドン切下げ、公共料金値上げの影響もあってインフレ率が急上昇し、一時は年率 20% を超えた。これに対して、カンボジアでは、食料品価格が安定していたことや、為替相場が安定していたことなどから、2011 年のインフレ率は 1 ケタ台に収まり、足元のインフレ率もベトナムを下回り、安定的に推移している。

図表 6. カンボジアとベトナムの CPI 上昇率（前年同月比）推移

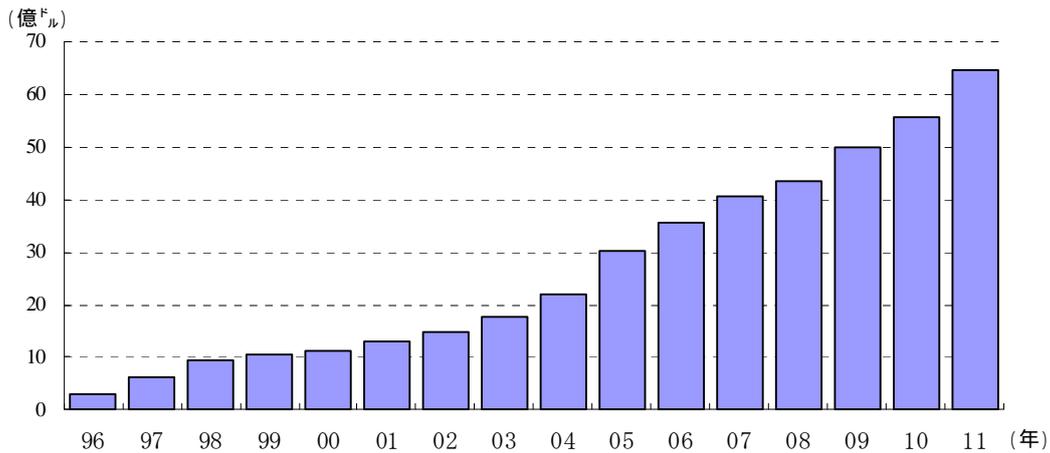


(出所) CEIC

## (2) 拡大する輸出

カンボジアの経済発展を牽引する重要な役割を果たしてきたのが輸出であり、その担い手は、労働集約型業種を中心にカンボジアへ進出してきた外資系企業であった。カンボジアの輸出は、近年、急拡大しており、2001年から2011年までの10年間で6倍に増加している。

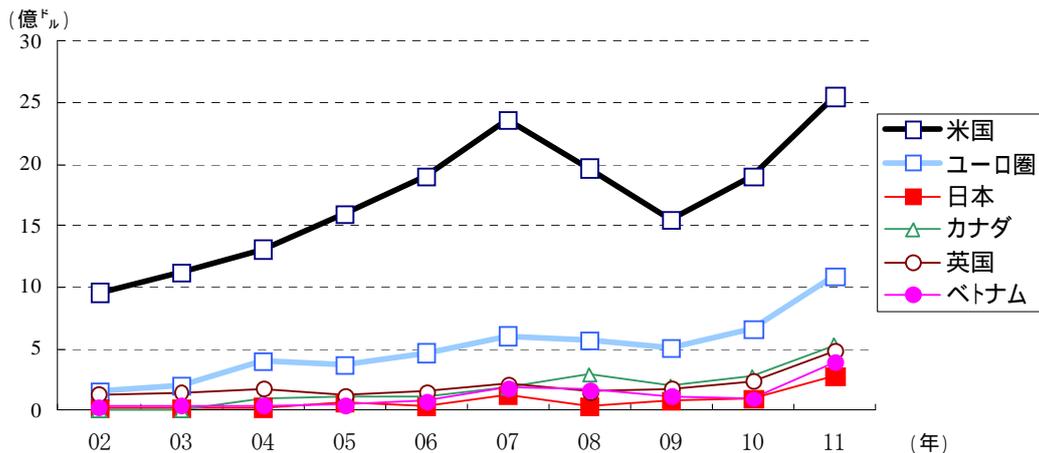
図表7. カンボジアの輸出額の推移



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics

カンボジアの最大の輸出先は米国であり、輸出の4割を米国向けが占めている。米国に次いで輸出額が多い仕向け先はユーロ圏であり、続いて、カナダ、英国、ベトナム、日本の順となっている。

図表8. カンボジアの主要な輸出相手国

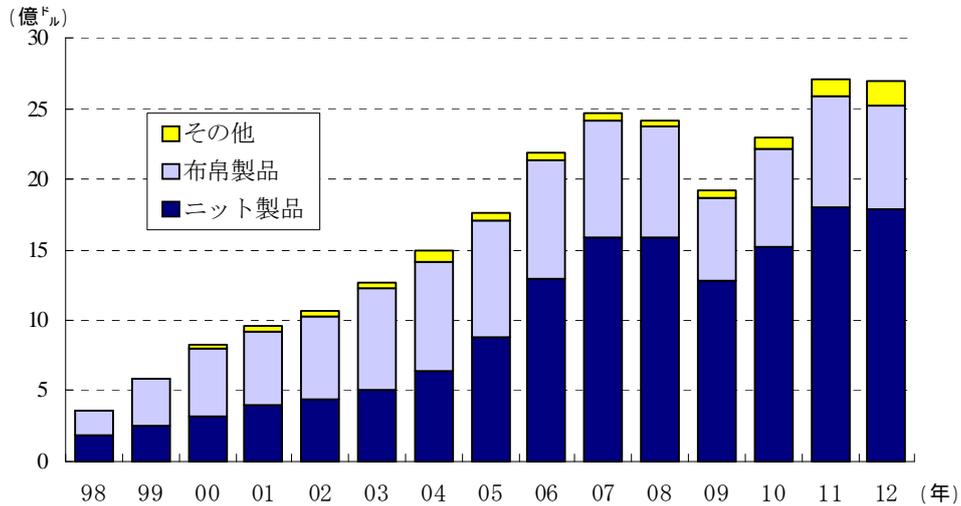


(出所) IMF, Direction of Trade Statistics

カンボジアの対米輸出は大半が繊維製品である。米国のカンボジアからの輸入の品目別内訳を見ると、大半がニット製品 (HSコード=61) であり、これと布帛製品 (HSコード=62) を合計したアパレル製品がカンボジアからの輸入の殆どを占めていることがわかる。

なお、米国のニットアパレル輸入相手国を見ると、近年の動向として、主要な輸入相手国であったメキシコが大きく減少し、中米諸国も伸び悩む一方、中国、ベトナム、インドネシア、カンボジアなどのアジア勢の台頭が顕著である。

図表 9. 米国のカンボジアからの輸入の推移と品目別内訳



(出所) World Trade Atlas

カンボジアの輸出が、欧米向けアパレルを中心に右肩上がり伸びてきた背景として、まず、カンボジアの人件費が安く、労働集約型製品の生産に有利であることがあげられる。さらに、カンボジアなどの後発開発途上国からの輸入に対して、先進国側が特惠関税制度を適用し、輸入関税を低減もしくは無税としていることも見逃せないだろう。

アジアにおける特惠関税の受益国は、カンボジアのほか、バングラデシュ、ラオス、ミャンマー、ネパール、ブータンであり、これらの国々の製品の多くが、先進国への輸入に際して、他の国々からの輸入製品よりも低い関税率が適用される。

例えば、カンボジアからの輸入製品に対しては、日本が 2200 品目、米国が 1400 品目を関税ゼロとしており、EU については、武器以外の全品目を関税ゼロとしている。この制度を利用することで、カンボジアは、中国やベトナムといった国々よりもコスト面で優位に立てる。これが、カンボジアの輸出拡大を支える重要なポイントになった。

図表 10. 日米欧のカンボジアに対する特惠関税の適用状況

	一般特惠関税適用	関税なし (数量無制限)
日本	3,540品目	2,200品目
米国	3,400品目	1,400品目
EU	—	武器以外の全ての品目

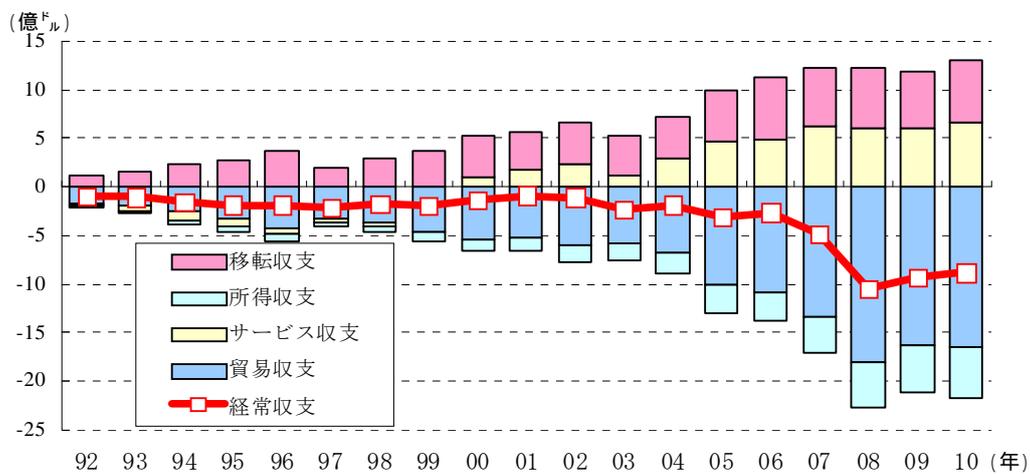
(出所) JETROウェブサイト

### (3) 国際収支 ～ 直接投資流入による資本収支黒字で経常赤字をカバー

カンボジアの経常収支は、恒常的に赤字となっており、しかも、近年、赤字幅が拡大している。経常収支の内訳を見ると、貿易収支は大幅な赤字である。前述のように縫製業などを中心に輸出が増加しているものの、外資企業の進出に伴う資本財輸入や ODA 等によるインフラ工事関連の建設資材輸入などが急拡大しているため、貿易赤字は拡大している。一方、サービス収支は黒字であり、これは、アンコールワット遺跡を訪問する外国人観光客増加などにより観光収入が拡大している影響と見られる。

また、先進国からの無償援助などにより、経常移転収支は、黒字基調である。

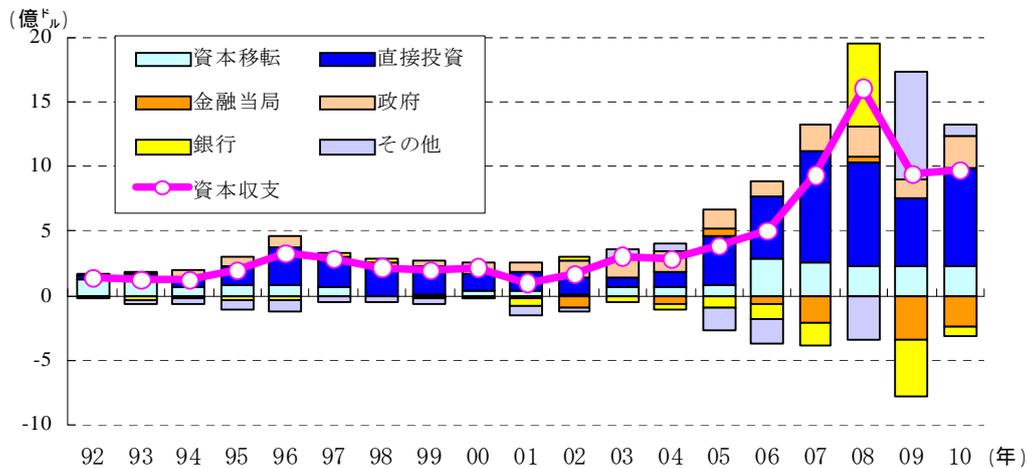
図表 1 1. カンボジアの経常収支および主な収支項目の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

カンボジアの経常赤字は資本収支黒字でファイナンスされている。資本収支は、2005 年以降、黒字が拡大しているが、黒字増加の主因は、海外からの直接投資流入であった。

図表 1 2. カンボジアの資本収支および主な収支項目の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

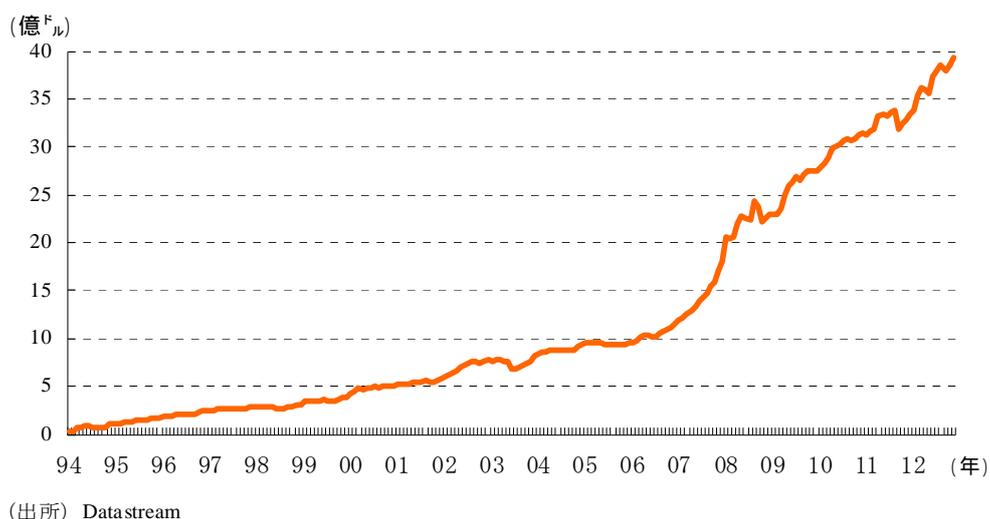
カンボジアは、金融市場や証券市場が極めて初歩的な段階にあり殆ど機能していないため、タイやインドネシアのように海外からのポートフォリオ投資流入によって資本収支黒字を稼ぐことができない。このため、国際収支の安定性を高めるうえで、直接投資流入確保が、非常に重要なポイントになる。

カンボジアは、前述のように、経常収支が恒常的な赤字だが、それを上回る資本収支黒字を計上しているため、外貨準備は増加している。特に、資本収支黒字が大きく増加した2008年以降、外貨準備が急速に積み上がっている。

2012年末時点で、カンボジアの外貨準備は輸入の約7ヵ月分に相当しており、国際金融界で一般的に認識されている警戒ライン（外貨準備が輸入の3ヵ月分）を大きく上回る。輸入支払い能力の面だけで判断すれば、カンボジアの外貨準備の水準については、特段の問題はないと言えそうだ。

ただ、後述のように、カンボジアでは経済活動がドル化しており、例えば、市中で流通する紙幣の9割がドルであり、民間が保有するドル預金は、公的外貨準備の1.5倍にも達すると見られている。このような状況下では、中央銀行が持つべき「最後の貸し手機能」は大きく制約されてしまい、金融セクターへの信認の裏付けとなるのは、結局、公的外貨準備残高だけということになってしまう。こうした点を考慮すれば、現在の外貨準備は必ずしも十分安心できるレベルというわけではなく、さらに外貨準備を積み上げる必要があると言えよう。

図表13. カンボジアの外貨準備の推移



#### (4) 為替相場 ～ 著しく「ドル化」したカンボジア経済

カンボジア通貨リエルの為替相場は、1990年代に急激な変動を経験したが、2000年代に入ると、概ね1ドル=4,000リエルの水準で安定的に推移している。

1993年には、5月に実施された総選挙前に、ポル・ポト派によるUNTACの施設や要員へ

の襲撃事件が相次ぎ、国内政治の先行きへの不安感から通貨リエルへの信認が低下し、為替相場は、年初の1ドル=2000リエルから、5月には1ドル=4000リエル程度まで下落し、これを受けて、インフレ率も、一時、前年同月比180%台まで昂進した。

しかし、総選挙後の7月に暫定政府が発足し政治的混乱が収まったことを契機に、リエルへの信認が回復し、為替相場は1ドル=2500リエル台まで上昇した。

その後、憲法制定後に発足した政府で、第一首相となったラナリットと第二首相となったフンセンの対立が強まり、1997年7月に、フンセンがラナリットを武力によって国外追放するという「7月政変」が発生、これに批判的な日米欧諸国がカンボジア向けODA供与へ慎重な姿勢に転じたことなどをきっかけに、再びリエルへの信認が低下し、為替相場が急落した。

しかし、その後、1998年7月の第2回総選挙実施を経て、1998年11月にフンセン首相を首班とする連立政権が発足すると国内政治は安定化し、国内政治の安定を背景に、1999年4月に、カンボジアはASEAN加盟を果たした。カンボジアの国内政治情勢・対外関係ともに安定化したことを受けて、その後の為替相場は、以前のように極端に乱高下することなく、安定的に推移している。

図表14. リエルの対ドル為替相場の推移



(出所)CEIC

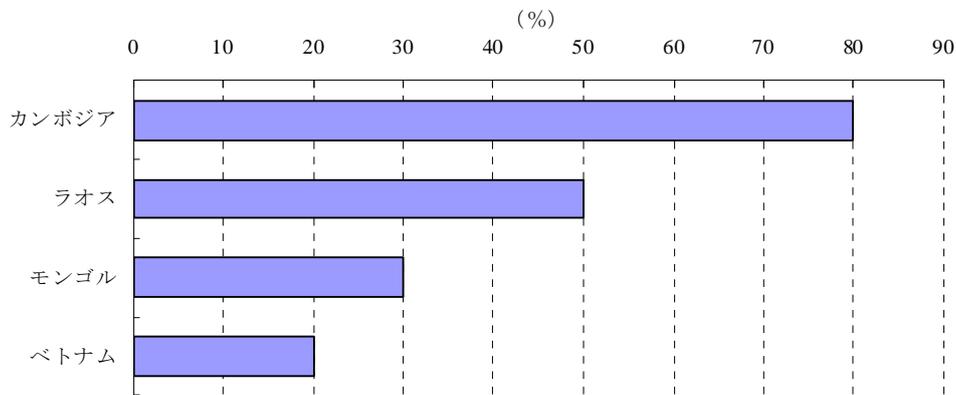
カンボジアでは、経済が、事実上、「ドル化」しており、国内経済活動において米ドル紙幣が広汎に使用されている。

カンボジア経済の「ドル化」の度合いは、アジア域内でも類を見ないほど高いと見られている。例えば、マネーサプライ (M2) に対する外貨預金の比率を比較してみると、カンボジアは、ドル化が顕著とされるアジアの他国と比較しても、著しく高くなっている。実際、カンボジアでは、日常生活や金融・商業活動における取引の大部分が「ドル払い」であり、

米ドル紙幣が「デファクトの通貨」として機能している。カンボジア通貨であるリエルは、農村では使われているが、都市部では少額取引などで使われているに過ぎず、経済取引の大半がドル決済である。これだけドルが浸透している背景として、まず、通貨リエルへの信認が十分ではないことが指摘されている。ただし、これは、弱い通貨しか持たない発展途上国ではよく見られる現象であり、カンボジア特有の現象ではない。また、カンボジアでは、外国為替に関する規制がほとんどないため、一般市民がドルを使いやすく、これも、ドル化を促進する要因になっていると見られる。

一方、経済がドル化しているため、前述のように、カンボジアの中央銀行が本来持つべき「最後の貸し手機能」は大幅に制約を受けてしまい、金融部門の信認を裏付けるのは公的外貨準備だけという状況になっている。

図表 15. 各国のドル化率：マネーサプライ（M2）に対する外貨預金の比率（2010年）

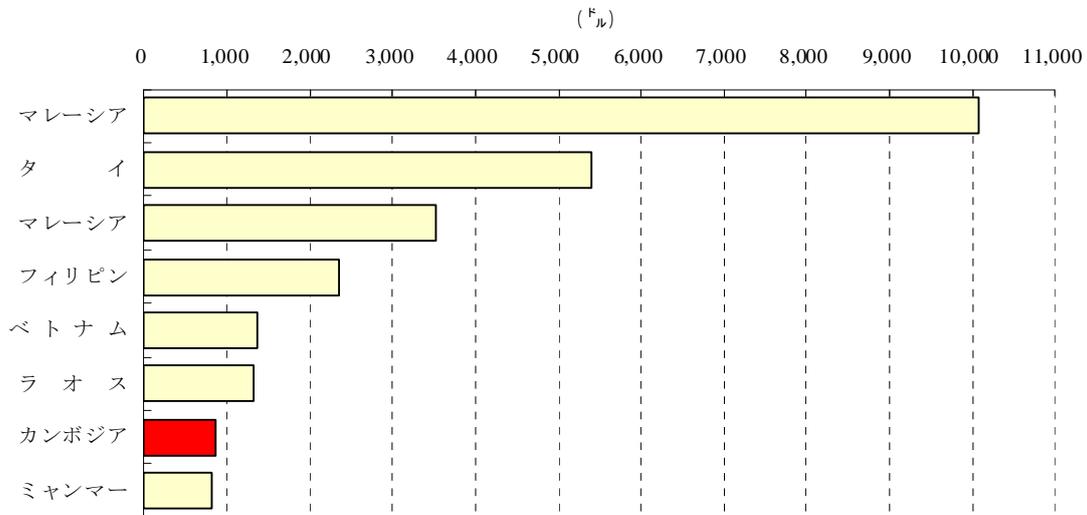


(出所) IMF, Cambodia: 2010 Article IV Consultation

(5) ASEAN経済底上げの鍵を握るカンボジア

カンボジアの一人当たり GDP は、ミャンマーと並んで ASEAN 域内で最低水準にあり、カンボジアはアジアの最貧国のひとつと言ってよい。いわゆる CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）は、他の ASEAN 諸国に比べて経済発展が大幅に遅れており、これが ASEAN 域内の経済統合を進める上での大きな障害であると言われてきた。CLMV 諸国の中でも、カンボジアとミャンマーの経済発展が特に遅れており、両国の経済開発は、今後の ASEAN 経済底上げのカギを握る重要な課題である。

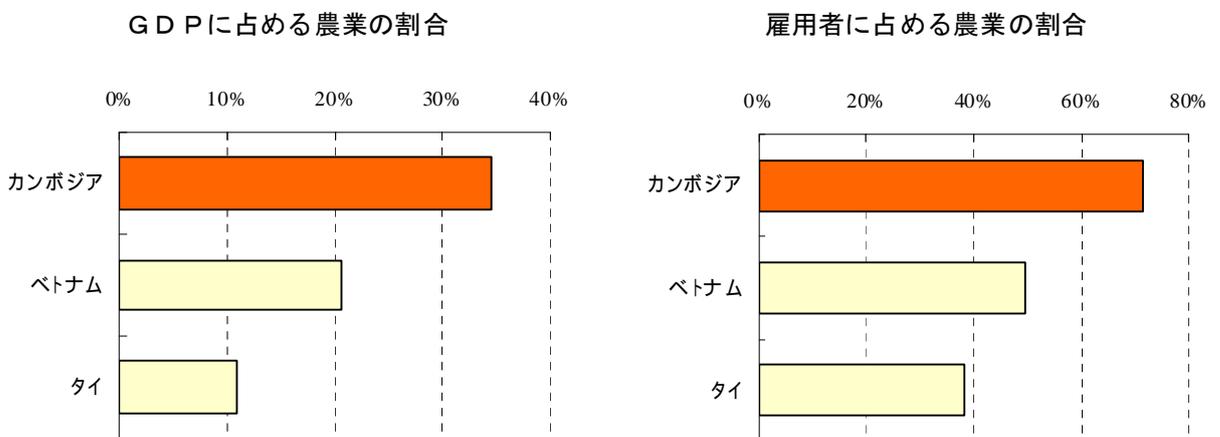
図表 16. ASEAN 諸国（シンガポールとブルネイを除く）の一人当たり名目 GDP（2011 年）



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

カンボジアの所得水準の低さの背景のひとつとして、経済の農業依存度が非常に高いことがあげられる。GDP に占める農業の比率や、雇用者に占める農業従事者の比率を見ると、カンボジアは、隣国のタイやベトナムを大幅に上回っている。

図表 17. 生産と雇用において農業部門が占める割合

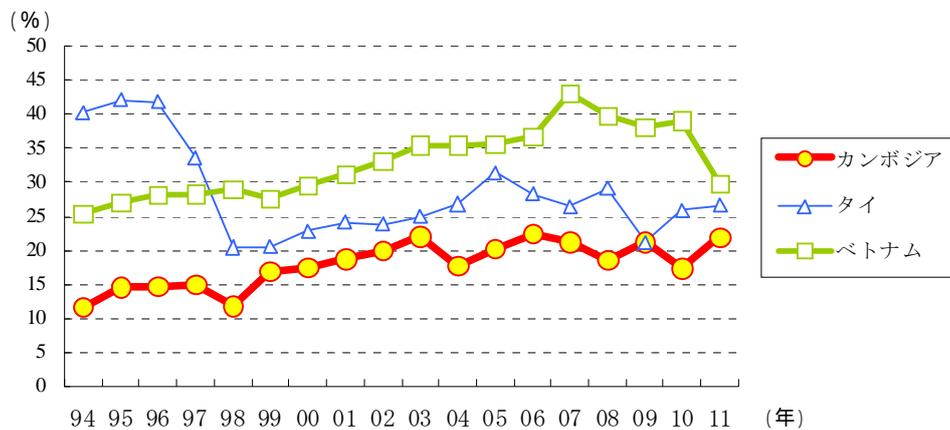


(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012

ポル・ポト政権時代（1975～1979年）には、極左政策のもとで、都市住民が農村へ強制移住させられ農作業や土木工事に従事させられるなどしたため、農業以外の産業が壊滅的な打撃を受けてしまった。これが今でも尾を引き、カンボジア経済の農業依存型・低所得という構造的特徴をもたらしていると言える。カンボジア政府は、農業依存型経済構造から脱却し、製造業、サービス業を発展させるべく、積極的に外資導入を進めている。

最近のカンボジア経済は、外資流入を背景に高成長を遂げているが、経済成長率をさらに高める余地はまだあると考えられる。例えば、カンボジアの投資率（固定資本形成/GDP）を見ると、ベトナムを大きく下回り、タイよりも低い。カンボジア経済が、成長率をさらに高めるには、投資率を引き上げる必要があるだろう。投資率を高めるためには、海外からの直接投資導入をさらに促進することが求められよう。

図表18. カンボジア、タイ、ベトナムの投資率の推移



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

## 2. 投資のニューフロンティアとして注目されるカンボジア

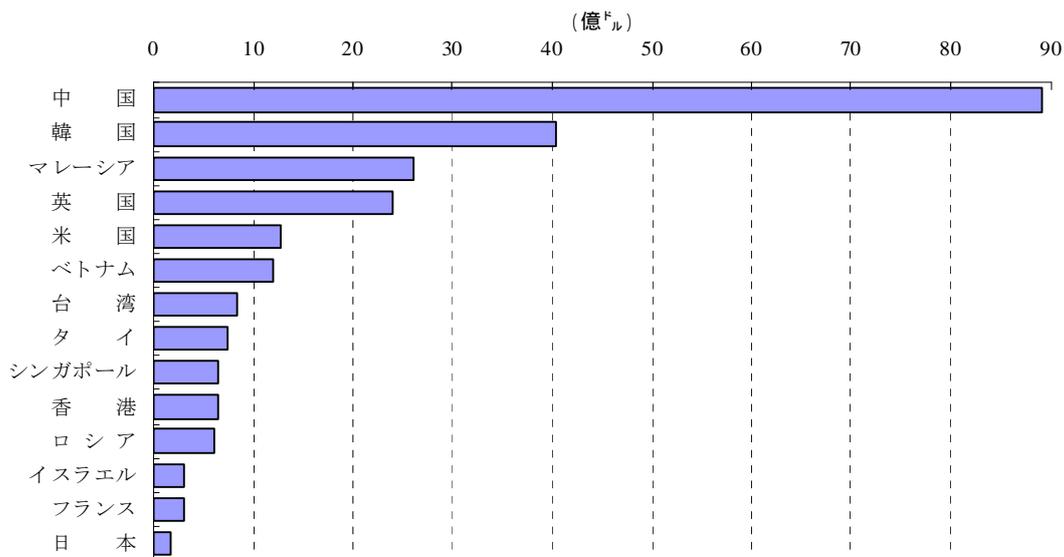
### (1) 外国からカンボジアへの直接投資

カンボジアへの外国からの直接投資累計額（カンボジア投資評議会認可ベース）を見ると、国別のトップは中国、2位は韓国であり、特に、中国の存在感が圧倒的に多い。

ただ、中国の直接投資は、6割弱が不動産部門、2割強が水力発電などのエネルギー部門である。また、韓国の直接投資は、8割が不動産部門である。このように、中韓両国の対カンボジア投資は、不動産やエネルギーに偏っているため、金額が大きい割には、カンボジアの雇用や生産力の持続的な拡大にそれほど寄与していないと見られている。

日本の直接投資累計額は、中国の1/50以下にすぎず、国別順位は14位にとどまっている。カンボジアにおいて、日本は、他のASEAN主要国におけるようなトップ・インベスターとしてのプレゼンスの大きさはない。

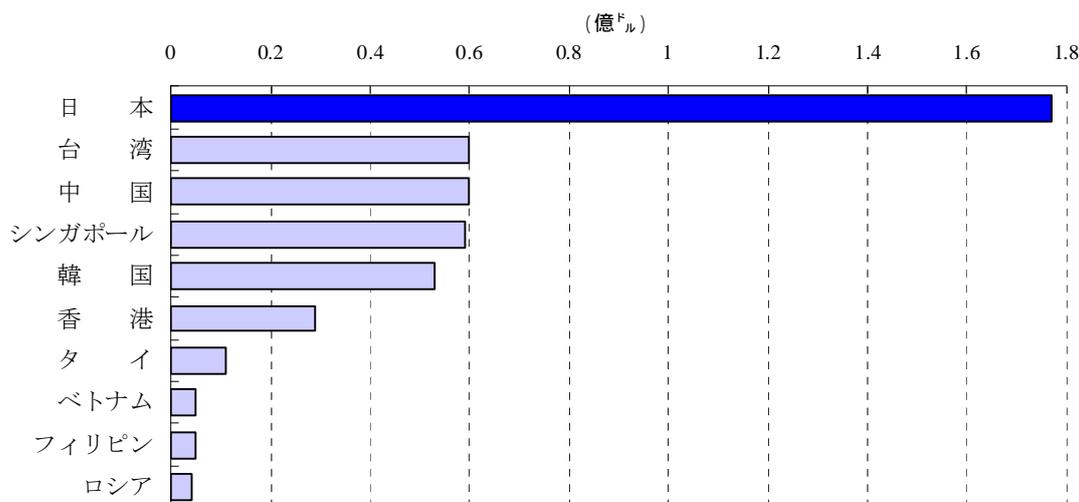
図表19. カンボジアへの外国からの直接投資 国別累計額（1994～2011年）



(出所) Cambodian Investment Board

一方、上述の直接投資とは別枠の経済特区（経済特別区：SEZ）への投資累計額を見ると、日本がトップになっている。

経済特区とは、2005年に制度化されたもので、カンボジア政府（経済特別区委員会）から認可された開発区であり、工業団地や輸出加工区のような機能を有するものである。経済特区に入居する企業は、付加価値税を免除され、インフラ整備（電気・給排水）や諸手続きのワンストップ・サービスといった便宜を受けることができる。2013年1月現在、カンボジア国内では23カ所の経済特区が認可されている。

**図表 20. カンボジアの経済特区への投資額（2006～2011年の累計）**


(出所) CSEZB (Cambodian Special Economic Zone Board)

カンボジアの経済特区に進出した日系製造業の業種は、基本的に労働集約型が中心である。例えば、2011年にカンボジアの経済特区に進出した日系製造企業の内訳を見ても、最も多いのが縫製、次いでワイヤーハーネス製造であり、また雑貨（皮革製品やバッグ）などの企業も出ている。このほか、2010年には、コミック本再生（春うららかな書房）や小型モーター製造（ミネベア）といった労働集約型業種の日本企業がカンボジアの経済特区に進出している。

**図表 21. カンボジアの経済特区に進出した日系製造企業**

進出年	会社名	業務内容	進出先
2010年	春うららかな書房	コミック本再生	プノンペンSEZ
	光和インターナショナル	耐熱シート製造	プノンペンSEZ
	プロシーディング	縫製（和服）	プノンペンSEZ
	ファーストシルクトレーディング	縫製（和服）	プノンペンSEZ
	ミネベア	小型モーター製造	プノンペンSEZ
	モロフジ	PEショッピングバッグ製造	マンハッタンSEZ
	2011年	オーアンドエム工芸	皮革製品製造
コンビ		縫製（だっこ紐）	プノンペンSEZ
ヨークス		縫製（婦人手袋）	タイセンSEZ
スワニー		縫製（スポーツ用手袋）	タイセンSEZ
アスレ電機		家電用ワイヤーハーネス製造	シハヌークビルSEZ
住友電装		自動車用ワイヤーハーネス製造	プノンペンSEZ
マルニクス		家電用ワイヤーハーネス製造	プノンペンSEZ
大和音響		携帯スピーカー	プノンペンSEZ
トーワ		縫製（紳士服）	タイセンSEZ
中山商事		縫製（赤ちゃん用肌着）	タイセンSEZ
協和製函		紙製包装材	プノンペンSEZ
泉電子		薄型TV用アルミフレーム	シハヌークビルSEZ
フォنزパワー		ブランドバッグ	プノンペンSEZ

(出所) JETRO プノンペン事務所

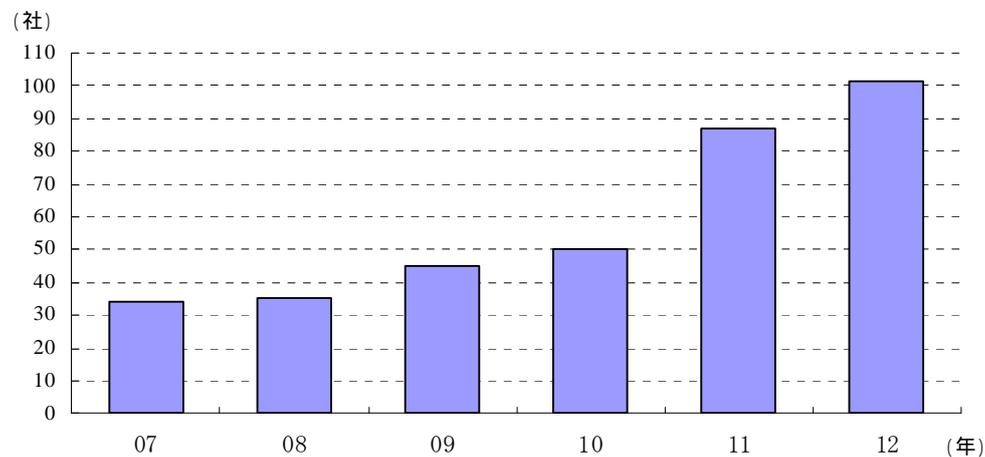
こうした日本企業のカンボジア進出を促した最大の要因は、急激な円高と、それまで労

働集約型産業のメインの進出先であった中国、タイ、ベトナムなどでの人件費高騰であった。

カンボジア進出日系企業数は、近年、急増している。カンボジア日本人商工会の会員企業数の推移を見ても、2007年末時点では34社にすぎなかったが、5年後の2012年末には、3倍の100社に増えている。

カンボジアに進出する日系企業の業種は、前述のような製造業だけでなく、非製造業も目立つようになった。例えば、イオンは、プノンペン市内南部に国内最大規模のショッピングセンターを建設中である。これは、プノンペン市内における中間層の増加を見込んで顧客として取り込もうとする動きであり、低賃金製造拠点としてではなく消費市場としてのカンボジアの潜在性に着目したものと言える。

図表 2.2. カンボジア日本人商工会会員企業数推移



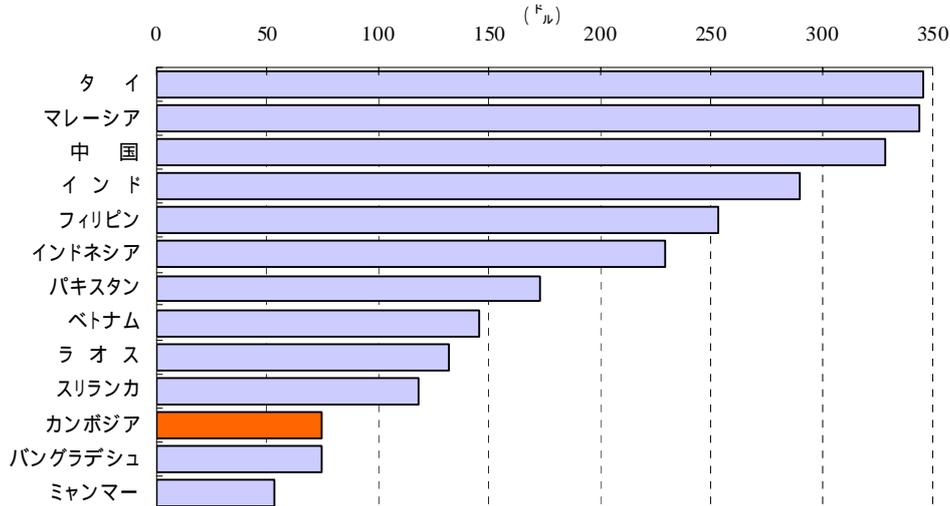
(出所) JETROプノンペン事務所

## (2) 投資先としてのカンボジアの魅力と課題

投資先としてのカンボジアの最大の魅力は、まず、人件費の安さである。

アジア諸国の製造業労働者の賃金を比較してみると、カンボジアは、ミャンマーやバングラデシュと並んで最低水準であり、タイや中国の1/5、ベトナムの1/2である。

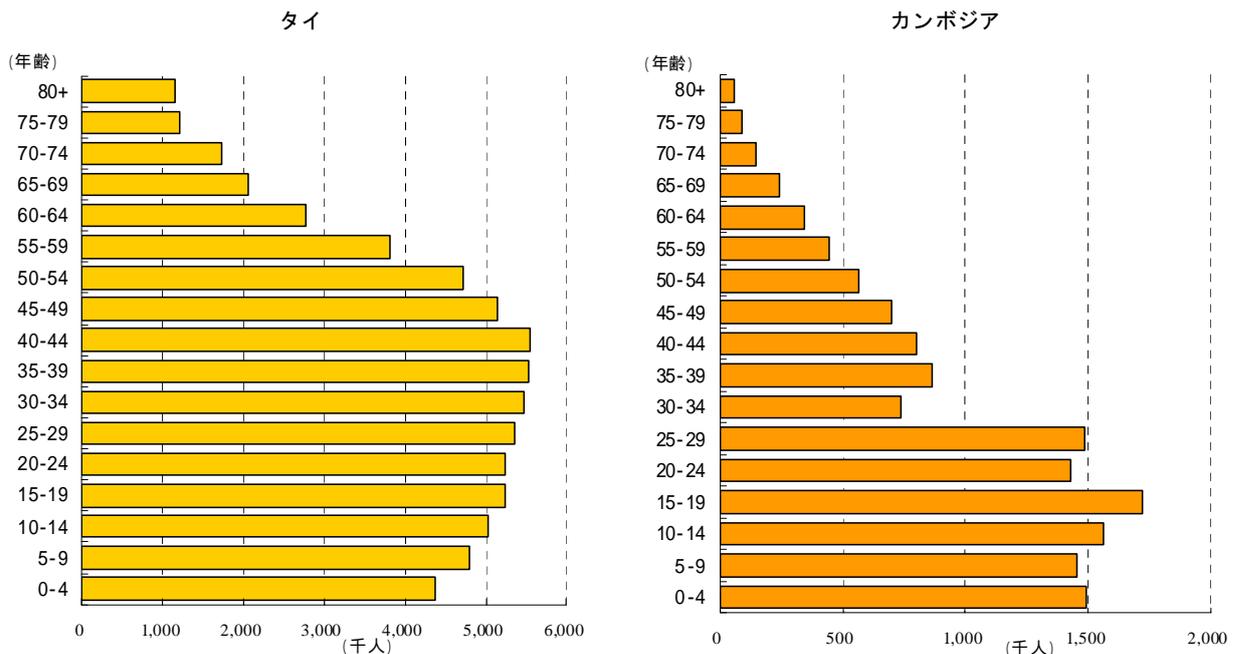
図表 2 3. アジア各国の賃金（製造業作業員の月額基本給ベース）



(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2012年度調査)」

カンボジアのもうひとつの魅力は、若年層が多いことであり、カンボジア国民の65%が20歳代以下である。隣国タイと比較しても、カンボジアの若年人口比率の多さがわかる。つまり、カンボジアでは、若年労働力が豊富であり、また、こうした若年層は中長期的に所得が増え、将来の購買層の中核としても期待できる。

図表 2 4. 年齢階層別人口 (2010年推計値)

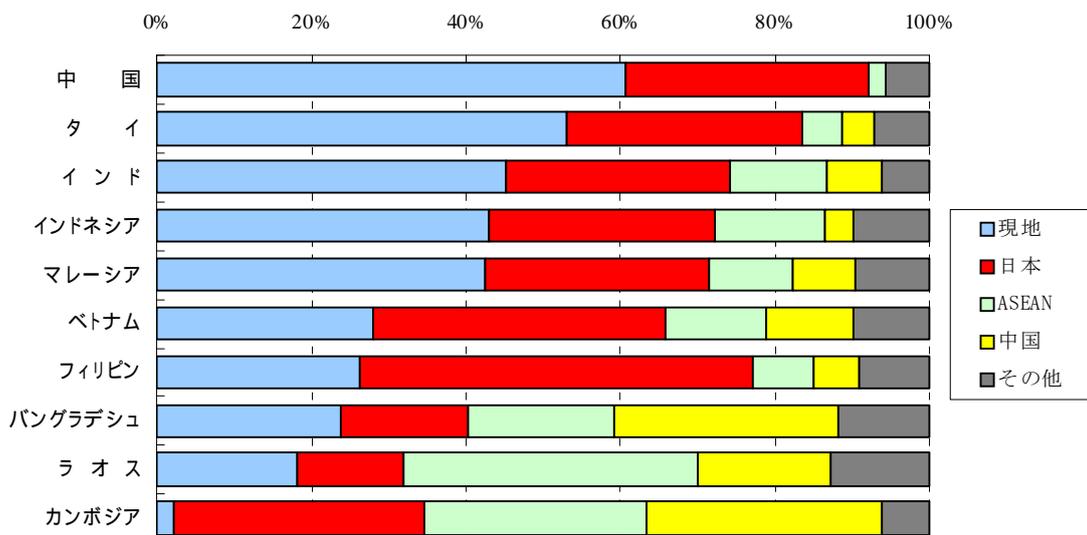


(出所) United Nations, World Population Prospects, the 2010 Revision

さらに、カンボジアは、外資に対する参入規制が周辺諸国に比べて非常に緩やかであり、これも大きな魅力と言える。ポル・ポト政権時代に、農業以外の産業がほぼ壊滅状態となったことで、カンボジア国内には保護すべき地場産業が存在しないため、カンボジアの外資参入業種規制は近隣諸国よりもはるかに少ない。例えば、多くのアジア発展途上国で、サービス産業への外資参入は、地場中小零細企業保護の観点から厳しく規制されているが、カンボジアにはそのような規制がない。

他方、投資先としてのカンボジアの大きな課題は、中国やタイのような産業集積がないため、原材料・部品の現地調達率が低いことである。アジア諸国に進出している日系企業の現地調達率を国別に比較すると、カンボジアの現地調達率は他の国々に比べて著しく低くなっており、部材の供給ソースを、日本、ASEAN 諸国、中国などに大きく依存していることがわかる。

図表 25. アジア各国に進出している日系企業の原材料・部品の調達先の内訳



(出所) JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度調査)」

このような構造のもとでは、製造コスト低減にも限界があり、また、国内で付加価値を生み出すことができずに貿易収支が恒常的な赤字に陥ってしまうことが避けられない。

また、投資の受け皿となるインフラの整備が未だに遅れていることも、投資先としての大きな弱点である。カンボジアは、国内発電能力の不足から電力供給の4割をタイやベトナムからの買電に依存しており、道路や港湾などの輸送インフラの整備状況についても、日本をはじめとする外国や国際機関の支援によって建設が進められている段階であり、現状のままでは不十分である。さらに、ポル・ポト政権時代に、教育が破壊され法制度も廃止されたため、その後遺症から、今でも、教育水準が低く、法制度の整備・運用面で脆弱さを抱えている。こうしたハード面・ソフト面のインフラを改善してゆくことが、今後のカンボジアにとっての重要課題である。

### 3. カンボジア経済の今後の展望と課題

カンボジア経済は、ポル・ポト政権時代の後遺症で農業以外の産業がほぼ壊滅状態にあることや、取引の大部分がドル化していることなど、周辺諸国に比べて特異な状況下に置かれている。しかし、カンボジア経済は、人件費の安さを活かした労働集約型製品の輸出主導で高成長を持続し、全体としては堅調に推移している。今後、カンボジア経済の発展を左右する最大の要因は、直接投資（＝輸出の担い手となる外資系企業）の導入を持続的に拡大できるかどうかであると言っておくべきだろう。

カンボジアは、前述のように、総人口の2/3が20歳代以下という若い国であり、豊富な若年労働力をタイ、中国、ベトナムなどの国々よりも低コストで確保できるのが大きな魅力である。しかし、今後も投資を誘致し、経済成長を持続するためには課題もある。

まず、投資環境が未整備であり、今後の改善が急務である。電力や道路などのインフラは、日本や国際機関による支援で建設途上にあるとはいえ、未だに十分なものではなく、また、教育内容・水準も改善の余地は大きい。

さらに、今後、外国からの直接投資誘致競争において、カンボジアは大きな試練に直面する可能性がある。それは、ミャンマーが強力なライバルとして台頭してくることである。ミャンマーは人口が6000万人とカンボジアの4倍もあり、労働供給のキャパシティーはカンボジアを大きく上回る。ミャンマー軍事政権による民主化抑圧を批判する日米欧や国際機関が20年以上もミャンマー支援を中断していた影響で、ミャンマーの現在のインフラは、電力にせよ道路にせよ、カンボジアよりも劣悪な状態にある。このため、現時点の投資環境としては、カンボジアはミャンマーよりもやや優位にあると言える。しかし、ミャンマーの民主化進展を受けて、日本の対ミャンマーODA供与が再開されることなどもあり、今後10年程度の間、インフラ整備が進み、多数の日本企業がミャンマーに注目するようになると思われる。そのような状況が来る前に、さらに投資環境を改善し、投資先としての魅力を高めておくことが、カンボジアにとって喫緊の課題であろう。

以上

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。